

うつくしま水田農業ビジョン通信 Vol. 8 平成17年10月31日

「担い手育成・集落営農に係る取り組み」

J A あぶくま石川 大平周一課長



・ J A 役職員の集落担当による座談会を9月12日～16日の5日間66地区で開催いたしました。

(主な内容)

石川地方の農業の担い手づくりに関する提案
石川地方の現状
多様な担い手と集落営農
集落営農の進め方
平成19年度からの農業者・農業者団体が主役となる需給調整システム
J A 集落座談会からの意見集約

担い手育成部会プロジェクト会議の開催(10月4日)

モデル集落9ヶ所・重点集落9ヶ所への支援を実施

(1)集落座談会開催報告について

・資料により集落座談会の報告をしました。尚、町村にて現状の地域の課題・地域営農システムに対する反応・集落営農へ向けての今後の進め方について・行政等への意見、要望に分類して次回のプロジェクト会議に報告することを決定しました。

(2)第2回集落座談会の開催及びアンケート調査について

- ・集落座談会の報告により第2回座談会の開催とアンケート調査について検討しました。集落座談会の今後の持ち方については、説明会や集落の要望等を踏まえた座談会の開催について再度検討することとしました。
- ・推進体制について J A 担当・町村担当・普及所担当・その他関係団体の中で携わる人を決め推進していくこととしました。
- ・今後の担い手育成の方針として、品目横断型経営安定対策にたいして、来年度の実績が基準となるので、今年度中に前向きな集落を重点的に集落営農へ向けて推進していくことを確認しました。

(集落営農組織設立スケジュール)

11月下旬～12月中旬：アンケートの配布(内容説明するための座談会の開催)
～12月末：アンケートの回収
～1月上旬：アンケートの分析
1月下旬～2月上旬：アンケート分析の報告会(集落ごとの座談会を開催)
3月末：ビジョン発表

(3)その他

- ・事務局より資料の座談会の開催等に使用する説明用の資料を製作することについて報告がありました。
- ・今後のスケジュールとして11月上旬に担い手育成部会会議を開催しアンケート調査について検討を行う。そのため10月下旬にプロジェクト会議を開催しその内容を検討します。

J A グループ福島県域営農センター・福島県水田農業産地づくり対策等推進会議

(福島市飯坂町平野字三枚長1-1 024-554-3072 Fax 024-554-6022)

<http://www.ja-fc.or.jp/tyouu/onchu/index.html>

「集落営農に向け、農用地利用改善

団体設立運動展開中、JA会津みどり地域水田農業推進協議会 石田吉仁課長



会津美里町の施行に伴い、管内 7 町村において関係機関一体的に専任担当者を中心に 18 のモデル集落において、年内を目途に農用地の利用調整を図る農用地利用改善団体の設立を統一目標に集落との話し合いを強力に進めているところです。

現在、10 集落において集落の合意に基づいて農用地利用改善団体が設立、今後の運営形態について話し合いを重ねているところです。

集落営農の組織化については、総論的には誰もが賛成的な考えが一般的ですが、いざ具体的な話になると話題が途切れることとなってしまいます。各論部分については、相當に時間をかけて足を運ぶしかないところです。それが必要性を実感し、農業者自身が主体的に結論を出せるよう、雰囲気作りがなによりも重要なと思います。

平成 19 年以降の新たな経営安定対策への対応も時間的に急がれるところですが、政策要求本位の集落営農組織の立上げは、将来的な組織の永続性、発展性から問題があると考えられますので、主役は集落構成委員を基本に、じっくり時間をかけ、答えを出してもらうしかない

ということです。

管内においては、モデル集落以外については集落の現状把握により、推進のランク付けをしました。いつから集落に踏み出すか、どのように進めるか等、モデル集落の専任担当者とは別に関係機関の総員の中で対応するようにしています。これからも平行して進めなければなりませんので、時間はあるようで無いというのが正直なところです。我々が、目標を持って行動しなければ何ら変わるものではありません。問題提起し、関係機関一丸となって目標の実現に向け奮闘している毎日です。

JA たむらでモデル集落の担当者に

安藤善凱組合長自ら委嘱状を交付



「JA たむら」で平成 17 年 10 月 19 日午後に集落営農担当者に県内初の試みで安藤善凱代表理事組合長からの委嘱状が交付されました。

対象となる集落営農 26 集落に二名づつの担当者 52 名で委嘱状を手に、意気込みを新たに重要な役割としての認識を新たにしました。

集落営農関係の委嘱状交付式に引き続き、集落営農担当者と関係機関が合同の研修会を開催されました。

委嘱状 様 貴方を集落営農実践組合

地区担当に委嘱します。 平成 17 年月日

田村農業協同組合 代表理事組合長安藤善凱